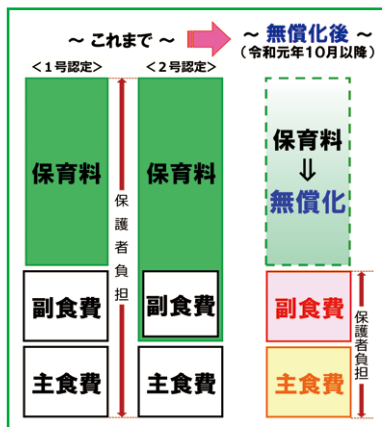


子育て世帯の負担軽減・少子化対策に向けて ～幼児教育・保育の無償化～

幼児教育・保育の無償化に伴い、これまで保育料に含まれていた副食費は保育料から切り離され、各保育施設が金額を設定し、保護者の実費負担となります。国は、年収360万円未満相当世帯および第3子以降を免除の対象としていますが、本市では、同時在園の第2子を対象に、月額4500円を上限に免除し、適用範囲も拡充する予算案が提出されました。



営者に対し、副食費に関する説明会を行った。その際、副食費の徴収に関する保護者への説明は、各施設での実施をお願いしたが、説明方法等について混乱を招いてしまったため、具体的な支払い方法について独自のパンフレットを作成し、各施設で

問 副食費の実費負担に伴う本市の支援について聞く。
答 無償化開始までに、認定こども園、民営保育園などの運

高知の未来は明るい！

環境問題に取り組むスウェーデンの高校生、グレタ・トゥンベリさんの国連本部でのスピーチが話題となっていますが、高知でも未来を担う若者たちが輝いています。

8月に行われたとさつ子タウンでは、小中学生がかかるぼーとで架空の「まち」をつくり、さまざまな仕事に就き、税金を納め、市長や議員の選挙もするといったことで、笑いの絶えないにぎやかな姿を見せてくれました。

また、市内の中学生と市商の生徒によるこつち志議会では、実際の議場で議員役の生徒が通学路の安全対策や地域活性化につ



いて質問し、市長らが答弁するという本格的なやりとりを傍聴し、議員として身の引き締まる思いがしました。

活用していただいている。一方、副食費の滞納が発生し、施設での回収が困難になった場合は、本市は利用調整の立場として施設や保護者から事情を聴くとともに、徴収方法は変わるが、新たな負担ではないことをご理解いただき、改善策の提案や支払いを促すなど丁寧に対応

住みなれた場所で、暮らし続けていくために ～れんけいこうち広域都市圏～

れんけいこうち広域都市圏は、全国に先行して人口減少や少子高齢化が進んでいる本県において、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域を形成することを目的に、平成30年4月に本市と県内全市町村とが連携協約を締結し、形成された圏域

9月にはオーペリア西敷地利活用事業に関する周辺高校・大学生との意見交換会も開催され、「日当たりが良いので建物は要らない」「木陰があつて休める場所がほしい」など、当事者ならではののしつかりとした意見に学ばされました。

若者の低投票率・政治離れが叫ばれていますが、若者の心の中には、政治や社会を変えていく前向きなエネルギーがあるといったことを確信した夏でした。(議会広報委員 島崎保臣)

していく。また、平成26年度以降、独自で導入してきた同時在園の第2子保育料無償化を継承するため、副食費の上限月額4500円の免除とその適用範囲を2号認定こどもから1号認定こどもに拡充することにより、子育て支援を行っている。

県とも連携協約を結び、県人口が2060年時点で55万7千人を上回るという目標の達成に向け一丸となって取り組んでいます。

問 これまでの取り組みの成果について聞く。
答 3分野で取り組みを進めており、それぞれの成果については、次のとおりである。

◆**経済成長のけん引の分野**
見本市への共同出店や商談会の開催で、圏域の事業者に合計で2500万円を超える成約があり、また、県外観光客の携帯電話の位置情報を県内周遊観光商品の造成につなげるとともに、帯屋町に外国語での対応が可能な観光案内所であるこうち観光ナビ・ツーリストセンター(以下「観光ナビセンター」)を開

設した。◆**高次の都市機能の集積・強化の分野**
高知みらい科学館が、来館に片道おむね1時間以上を要する学校等への出前教室を、2校に對し行った。

◆**生活関連機能サービスの向上の分野**
本市で開催している防災づくり塾の講義について、6つのサテライト会場からリアルタイムかつ双方向的に受講できる仕組みを構築したことから、平成29年度実績を大幅に上回る修了者となり、地域の防災力の向上に寄与できた。

問 圏域の活性化に向け、今後どのような展開や取り組みを考えているか聞く。
答 今後については、観光ナビセンターを観光PRの拠点としてより充実させ、積極的なPR活動で周辺圏域への新たな観光周遊の創出につなげたり、圏域市町村の特産品の展示、即売会を行うことを考えている。

また、食の複合施設アグリコレットの販売ブースで圏域市町村の地場産品を販売し、ここで人気となった商品を浅草のまるごとにつぼんのれんけいこうち広域都市圏のブースで取り扱ひ、さらなる販売促進と地産外商につなげていくなど、圏域の活性化に向け、それぞれの自治体とも連携、協議しながら、取り組みを進めていきたい。